

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大分県	市町村類型	Ⅲ-3	指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)
				財政健全化等	×	歳入総額	61,454,324			62,357,558	実質収支比率		
市町村名	別府市	地方交付税種地	1-5	財源超過	×	歳出総額	60,358,621	60,661,089	経常収支比率	96.1	91.1	(97.8)	(96.7)
				首都	×	歳入歳出差引	1,095,703	1,696,469	(※1)				
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	400,151	652,115	標準財政規模	26,794,016	27,115,687		
				中部	×	実質収支	695,552	1,044,354	財政力指数	0.56	0.57		
人口	令和2年国調(人)	115,321	産業構造(※5)	過疎	×	単年度収支	-348,802	250,890	公債費負担比率	10.5	10.0		
	平成27年国調(人)	122,138		山振	×	積立金	726,628	649,850	健全化判断比率				
	増減率(%)	-5.6		低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)	令05.01.01(人)	113,735	第1次	指数表選定	○	積立金取崩し額	200,000	0	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	109,289		609	609	実質単年度収支	177,826	900,740	実質公債費比率	3.5	2.9		
	令04.01.01(人)	113,454	第2次			基準財政収入額	12,729,095	12,094,722	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(人)	110,552		1.3	1.2	基準財政需要額	22,956,968	22,274,015					
	増減率(%)	0.2	第3次			標準税収入額等	16,075,847	15,260,551					
	うち日本人(%)	-1.1		6.365	6.570	標準税収入額等	16,075,847	15,260,551					
面積(km ²)	125.34	85.5	85.4	経常経費充当一般財源等	26,801,040	25,990,224							
人口密度(人/km ²)	920			歳入一般財源等	35,170,803	34,635,273							
世帯数(世帯)	54,336												
職員の状況(※8)													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	37,318,463	38,318,843		
	市区町村長	1	8,940	一般職員	一般職員	801	2,486,304	3,104	うち公的資金	31,741,185	31,825,413		
	副市区町村長	2	7,420	うち消防職員	うち消防職員	138	391,092	2,834	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	20,231,266	19,927,284		
	教育長	1	6,640	うち技能労務職員	うち技能労務職員	99	292,941	2,959	債務負担行為額(支出予定額)	9,738,843	9,345,891		
	議会議長	1	5,510	教育公務員	教育公務員	40	147,700	3,693	収益事業収入	600,000	650,000		
	議会副議長	1	4,960	臨時職員	臨時職員	20	47,640	2,382	土地開発基金現在高	-	-		
	議会議員	23	4,630	合計	合計	861	2,681,644	3,115	積立金現在高	7,865,833	7,339,205		
					ラスパレス指数			99.8	減債基金	419,147	1,278,386		
									その他特定目的基金	5,220,544	4,794,512		
一般会計等の一覧													
項番	会計名	事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧(※3)			
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業特別会計		(7) 水道事業会計		(9) 地方卸売市場事業特別会計		(10) 大分県市町村会館管理組合		(19) 一般財団法人別府市総合振興センター			
(2) 公共用地先行取得事業特別会計		(4) 介護保険事業特別会計		(8) 公共下水道事業会計				(11) 別府遠見地域広域市町村圏事務組合(一般会計)		(20) 一般財団法人大分県東部勤労福祉サービスセンター			
		(5) 後期高齢者医療特別会計						(12) 別府遠見地域広域市町村圏事務組合(秋草葬祭場事業特別会計)		(21) 別府市公設市場精算株式会社			
		(6) 競輪事業特別会計						(13) 別府遠見地域広域市町村圏事務組合(藤ヶ谷清掃センター事業特別会計)		(22) 一般財団法人別府市産業連携・協働プラットフォームB-Biz LINK			
								(14) 別府遠見地域広域市町村圏事務組合(介護認定審査会事業特別会計)					
								(15) 別府遠見地域広域市町村圏事務組合(普通会計)					
								(16) 大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)					
								(17) 大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)					
								(18) 大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	14,528,237	23.6	13,271,737	48.4	普通税	13,004,346	89.5	105,530	
地方譲与税	279,219	0.5	279,219	1.0	法定普通税	13,004,346	89.5	105,530	
利子割交付金	4,702	0.0	4,702	0.0	市町村民税	5,482,971	37.7	105,530	
配当割交付金	43,312	0.1	43,312	0.2	個人均等割	182,324	1.3		
株式等譲渡所得割交付金	36,051	0.1	36,051	0.1	所得割	4,625,628	31.8		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	304,101	2.1		
地方消費税交付金	2,887,398	4.7	2,887,398	10.5	法人税割	370,918	2.6	105,530	
ゴルフ場利用税交付金	30,067	0.0	30,067	0.1	固定資産税	6,306,592	43.4		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	6,288,006	43.3		
自動車取得税交付金	4	0.0	4	0.0	軽自動車税	337,645	2.3		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	877,138	6.0		
自動車税環境性能割交付金	15,630	0.0	15,630	0.1	鉱産税	-	-		
法人事業税交付金	189,562	0.3	189,562	0.7	特別土地保有税	-	-		
地方特例交付金等	105,967	0.2	105,967	0.4	法定外普通税	-	-		
個人住民税減収補填特例交付金	105,861	0.2	105,861	0.4	目的税	1,523,891	10.5	159,525	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	106	0.0	106	0.0	法定目的税	1,523,891	10.5	159,525	
地方交付税	10,551,339	17.2	10,228,044	37.3	入湯税	426,916	2.9	159,525	
普通交付税	10,228,044	16.6	10,228,044	37.3	事業所税	-	-		
特別交付税	323,104	0.5	-	-	都市計画税	1,096,975	7.6		
震災復興特別交付税	191	0.0	-	-	水利地益税等	-	-		
(一般財源計)	28,671,488	46.7	27,091,693	98.9	法定外目的税	-	-		
交通安全対策特別交付金	16,858	0.0	16,858	0.1	旧法による税	-	-		
分担金・負担金	224,642	0.4	-	-	合計	14,528,237	100.0	265,055	
使用料	676,212	1.1	69,230	0.3					
手数料	224,595	0.4	-	-					
国庫支出金	16,736,923	27.2	-	-					
国有提供交付金(特別区調交付金)	16,090	0.0	16,090	0.1					
都道府県支出金	5,129,888	8.3	-	-					
財産収入	342,745	0.6	191,072	0.7					
寄附金	1,117,872	1.8	-	-					
繰入金	2,291,926	3.7	-	-					
繰越金	1,696,469	2.8	-	-					
諸収入	1,491,691	2.4	9,260	0.0					
地方債	2,816,925	4.6	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	490,125	0.8	-	-					
歳入合計	61,454,324	100.0	27,394,203	100.0					

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	312,571	0.5	-	312,571	
総務費	6,728,538	11.1	73,454	5,854,768	
民生費	29,480,019	48.8	177,914	12,328,810	
衛生費	6,487,056	10.7	165,390	4,235,209	
労働費	110,514	0.2	-	54,038	
農林水産業費	455,018	0.8	125,192	236,879	
商工費	1,970,190	3.3	135,453	1,127,078	
土木費	4,454,288	7.4	2,784,507	1,706,437	
消防費	1,531,508	2.5	336,625	1,160,871	
教育費	4,823,914	8.0	1,435,125	3,324,184	
災害復旧費	63,837	0.1	-	46,436	
公債費	3,941,168	6.5	-	3,687,819	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	60,358,621	100.0	5,233,660	34,075,100	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	33,090,393	54.8	17,006,560	16,887,127	60.6
人件費	8,540,152	14.1	7,986,133	7,911,765	28.4
うち職員給	4,959,934	8.2	4,629,024	-	-
扶助費	20,609,073	34.1	5,332,608	5,322,492	19.1
公債費	3,941,168	6.5	3,687,819	3,652,870	13.1
元利償還金	3,941,137	6.5	3,687,788	3,652,839	13.1
内訳	3,817,305	6.3	3,585,812	3,552,021	12.7
うち元金	123,832	0.2	101,976	100,818	0.4
うち利子	31	0.0	31	31	0.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	21,970,731	36.4	15,970,275	9,913,913	35.6
物件費	8,485,468	14.1	5,491,841	3,646,610	13.1
維持補修費	256,129	0.4	223,790	223,790	0.8
補助費等	4,644,657	7.7	3,595,224	1,712,629	6.1
うち一部事務組合負担金	803,130	1.3	803,130	798,677	2.9
繰出金	5,728,032	9.5	4,551,972	4,322,882	15.5
積立金	2,385,347	4.0	2,096,098	-	-
投資・出資金・貸付金	471,098	0.8	11,350	8,002	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,297,497	8.8	1,098,265	-	-
うち人件費	130,459	0.2	130,459	-	-
普通建設事業費	5,233,660	8.7	1,051,829	-	-
うち補助	2,379,781	3.9	120,997	-	-
うち単独	2,516,627	4.2	923,101	-	-
災害復旧事業費	63,837	0.1	46,436	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	60,358,621	100.0	34,075,100	-	-

区分	令和4年度	令和3年度
徴収率	99.3	97.8
現年計	99.3	97.2
(%)	99.3	96.7
合計	99.3	97.9
市町村民税	99.3	97.9
純固定資産税	99.3	96.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	6,295,949	実質収支	500,429
下水道	554,180	再差引収支	286,983
上水道	13,737	加入世帯数(世帯)	17,400
市場	6,467	被保険者数(人)	23,317
工業用水道	-	被保険者	75
国民健康保険	1,283,444	1人当り	保険税(料)収入額
その他	4,438,121		国庫支出金
			保険給付費
			399

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和4年度 大分県別府市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	61,467	60,372	1,095	696	2,292	37,318	基金から繰入金
2 公共用地先行取得事業特別会計	-	-	-	-	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度

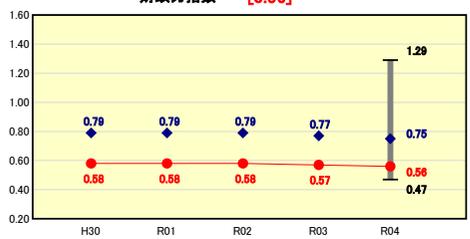
大分県別府市

人口	113,735	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	109,289	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	125.34	km ²	実質公債費比率	3.5	%
歳入総額	61,454,324	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	60,358,621	千円	市町村類型	H30 III-3 R01 III-3 R02 III-3	
実質収支	695,552	千円	(年度毎)	R03 III-3 R04 III-3	
標準財政規模	26,794,016	千円			
地方債現在高	37,318,463	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力



財政力指数の分析欄

市民税、固定資産税、法人事業税交付金の増収により、基準財政収入額は増加した。
 基準財政需要額は、生活保護費が減少したものの、社会福祉費、その他の教育費等が増加したことに伴い増加した。
 基準財政収入額、基準財政需要額ともに増加したが、基準財政需要額の伸び率が基準財政収入額の伸び率を上回ったため、財政力指数は前年度と比較し0.01ポイントの減となった。

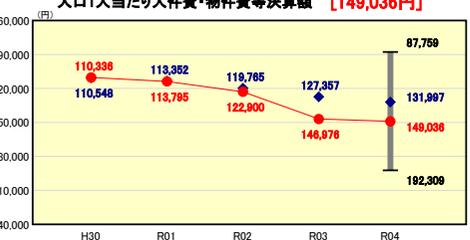
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

歳入において、経常経費充当一般財源等は、亀川地区市営住宅集約建替事業や中学校統合事業の償還開始及び繰上償還による公債費の増、特別会計への繰出金の増などの要因により、3.1ポイントの増となった。
 歳入において経常一般財源等は、地方税が増となったものの、地方特例交付金や臨時財政対策債が減となり、2.3ポイントの減となった。その結果、経常収支比率が96.1%となった。
 引き続き、歳入歳出両面からの改善に努めることで、持続可能で安定的な行政経営を行う。

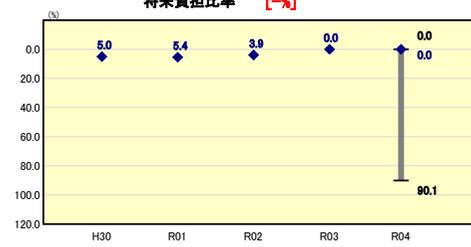
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

全国平均、県平均と比較すると、概ね良好な数値である。
 人件費については、会計年度任用職員の期末手当等の減により微減となった。
 物件費については、新型コロナウイルスワクチン接種事業及びPCR検査センター開設事業が減少したものの、新規の物価高騰対策の実施及び中学校解体事業により増となった。
 公共施設の適正配置と管理運営の効率化により施設の統廃合や集約化、複合化等を進め、総量の削減に努めることで、人件費・物件費の抑制を図る。

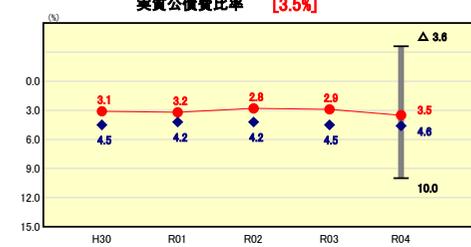
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

分子においては、地方債現在高及び組合等負担等見込額の減により、将来負担額が減となったことに加え、充当可能基金の増により、将来負担額から控除する充当可能財源等も増加したことから、減となった。
 また、分母は標準財政規模の減、および元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額の増により減となったが、分子の大幅減により、将来負担比率はなかった。今後も地方債発行を伴う事業の実施にあたっては、世代間負担の公平と公債費負担の中長期的な平準化などの観点から負担を軽減するよう努める。

公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

分子については増となった。これは、控除財源である公営住宅使用料等の増があったものの、公営住宅建設事業債や学校教育施設等整備事業債などの元利償還金が増したためである。分母については減となった。臨時財政対策債発行可能額の減に伴う標準財政規模の減及び元利償還金・準元利償還金に係る基準標準財政需要額算入額が増になったためである。前年度との単年度の比較では悪化しており、また、令和元年度と令和4年度との比較においても、悪化しているため、3か年平均でも悪化となった。良好な数値となっているものの、将来負担を見据えた効果的かつ効果的な事業執行及び事業選択により、健全な財政運営に努める。

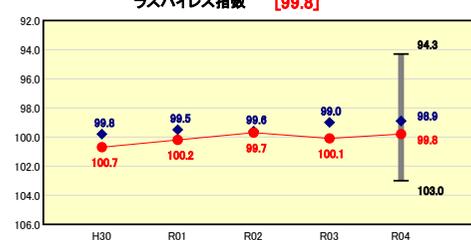
定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄

平成17年度に策定した第1次別府市定員適正化計画の目標数値以上の職員数を削減し、行財政改革に取り組んだ。
 さらに、平成24年4月1日を起点とした第2次定員適正化計画を策定し、10年間でより職員数を削減すべく適正な定員管理に努め、計画最終時点の令和3年4月1日までに一定の削減を達成した。
 今後も、新たな定員管理の指標を検討しつつ、適正な定員管理を行っていく。

給与水準 (国との比較)



ラスバイレス指数の分析欄

給与制度の総合的見直し、給与構造の見直しを実施し、激変緩和の経過措置も終了した。
 令和4年度のラスバイレス指数は100を下回っているが、今後も引き続き、給与全般の適正化に努めることで、水準を見直していく。

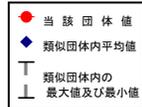
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

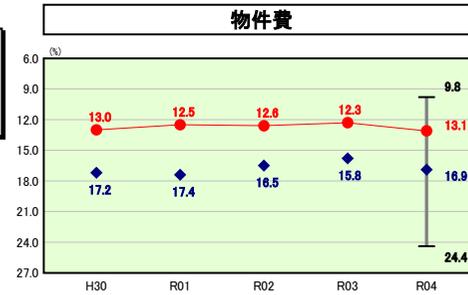
大分県別府市

経常収支比率の分析

人口	113,735	人(R5.1.1現在)			
うち日本人	109,289	人(R5.1.1現在)			
面積	125.34	km ²	実質赤字比率	-	%
歳入総額	61,454,324	千円	連結実質赤字比率	-	%
歳出総額	60,358,621	千円	実質公債費比率	3.5	%
実質収支	695,552	千円	将来負担比率	-	%
標準財政規模	26,794,016	千円	市町村類型	H30 III-3 R01 III-3 R02 III-3	
地方債現在高	37,318,463	千円	(年度毎)	R03 III-3 R04 III-3	

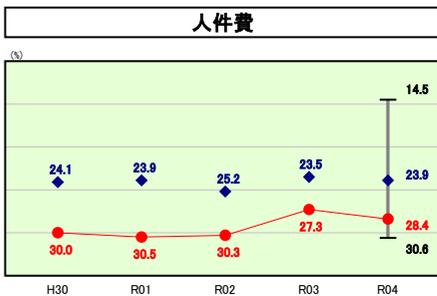


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



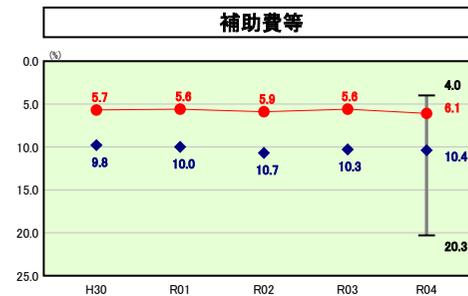
類似団体内順位 6/62 全国平均 14.9 大分県平均 14.7

物件費の分析欄
 類似団体、全国平均、県平均と比較し良好な数値となっている。物件費については、光熱水費の増加や指定管理料の増加等により、増加している。今後は別府市公共施設再編計画により、市民ニーズを把握しつつ、施設の統廃合や複合化を行うことにより、物件費の抑制を図る。



類似団体内順位 58/62 全国平均 25.9 大分県平均 27.2

人件費の分析欄
 人件費については、退職手当の増により、前年度と比較し増加した。依然として職員数や給与水準が類似団体と比較して高いことから、今後も新たな定員管理の指標を検討しつつ、適正な定員管理を行っていく。また、事務事業の見直し、行政需要にあった職員の適正配置などに努め、人件費の削減に努める。



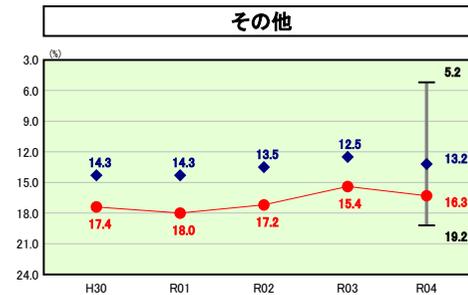
類似団体内順位 8/62 全国平均 10.5 大分県平均 7.0

補助費等の分析欄
 類似団体、全国平均、県平均と比較し良好な数値となっている。令和4年度については、広域市町村圏事務組合における葬祭場の建替えによる公債費の償還開始に伴い負担金が増加した。今後も補助金の見直し等により、歳出削減に努める。



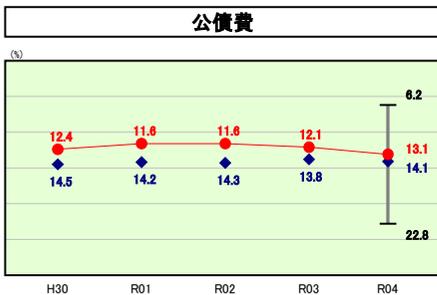
類似団体内順位 56/62 全国平均 12.5 大分県平均 12.6

扶助費の分析欄
 扶助費については、保育園運営費負担金や障害児通所支援給付金の増加があったものの、生活保護費の減少により前年度から減少した。類似団体や県内平均と比較し、生活保護受給率、障がい者施策の給付費が課題であるため、今後も、稼働年齢層を中心とした就労促進やレセプト点検など、生活保護の適正化により、生活保護費の抑制に努めたい。



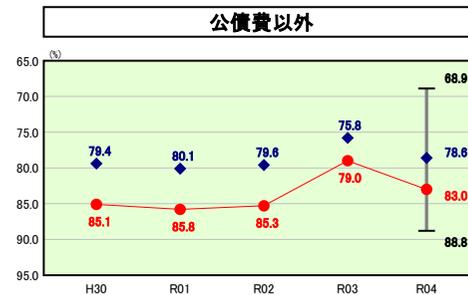
類似団体内順位 57/62 全国平均 12.4 大分県平均 14.1

その他の分析欄
 類似団体を上回っているのは、繰出金に係る比率が高いためである。令和4年度において、国民健康保険事業特別会計への繰出金は減少したが、後期高齢者医療特別会計、介護保険事業特別会計への繰出金については増加している。法定繰出のため急速な改善は困難であるが、関係機関と協力して給付等の適正化に取り組みたい。



類似団体内順位 24/62 全国平均 16.0 大分県平均 18.6

公債費の分析欄
 類似団体、全国平均、県平均と比較すると、良好な数値となっているが、令和4年度については、亀川地区市営住宅集約建替事業、中学校統合事業の償還開始及び繰上償還に伴い、前年度より増加した。世代間負担の公平と公債費負担の中長期的な平準化などの観点から、将来の負担を軽減するよう財政の健全化を推進する。



類似団体内順位 51/62 全国平均 76.2 大分県平均 75.6

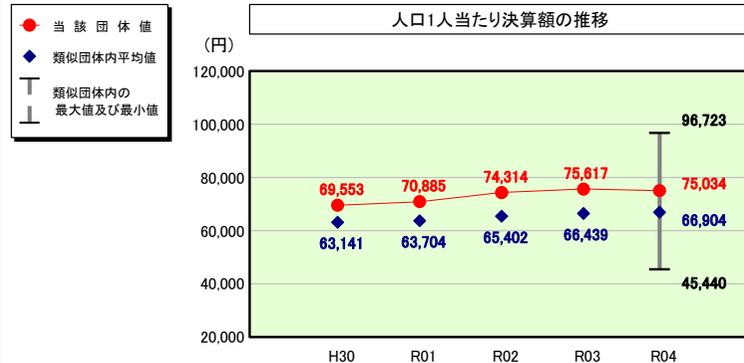
公債費以外の分析欄
 当市は第三次産業が8割以上を占める観光都市であり、景気の変動の影響を受けやすく、高い生活保護率が扶助費を押し上げている。人件費についても依然として類似団体平均を上回っている。人件費と扶助費で経常収支比率の約半分を占めていることが財政硬直化の要因となっている。今後は税の徴収率の向上、新たな取組による財源の確保、事務事業の見直しによる歳出経費の削減などにより、財政の健全化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

大分県別府市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

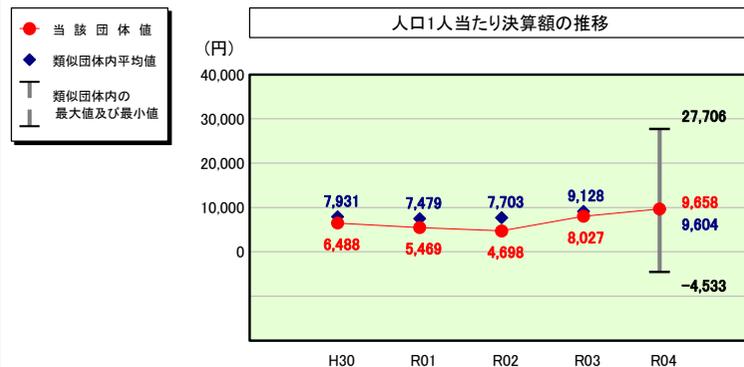
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	8,540,152	75,088	62,374	20.4
一部事務組合負担金(補助費等)	9,004	79	4,230	▲98.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	601	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	13	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	316,011	2,778	2,559	8.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	130,459	1,147	1,133	1.2
▲退職金	▲461,637	▲4,059	▲4,006	1.3
合計	8,533,989	75,034	66,904	12.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.57	6.16	1.41
ラスパイレス指数	99.8	98.9	0.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

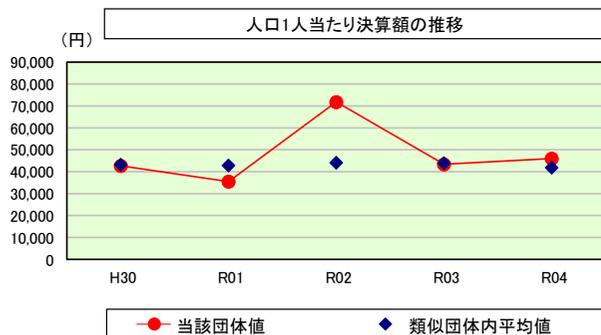


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,906,188	34,345	33,699	1.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	23	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	168,454	1,481	5,771	▲74.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	408,937	3,596	1,158	210.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	631	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲714,517	▲6,282	▲6,112	2.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,670,594	▲23,481	▲25,565	▲8.2
合計	1,098,468	9,658	9,604	0.6

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	5,034,536	42,690	▲9.6	43,226	1.3	▲10.9
うち単独分	2,597,313	22,024	11.4	22,622	▲0.2	11.6
R01	4,145,604	35,487	▲16.9	42,836	▲0.9	▲16.0
うち単独分	2,260,791	19,353	▲12.1	22,936	1.4	▲13.5
R02	8,261,638	71,835	102.4	44,161	3.1	99.3
うち単独分	3,022,379	26,280	35.8	23,644	3.1	32.7
R03	4,924,085	43,402	▲39.6	43,955	▲0.5	▲39.1
うち単独分	1,971,426	17,376	▲33.9	21,318	▲9.8	▲24.1
R04	5,233,660	46,016	6.0	41,921	▲4.6	10.6
うち単独分	2,516,627	22,127	27.3	21,655	1.6	25.7
過去5年間平均	5,519,905	47,886	8.5	43,220	▲0.3	8.8
うち単独分	2,473,707	21,432	5.7	22,435	▲0.8	6.5

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

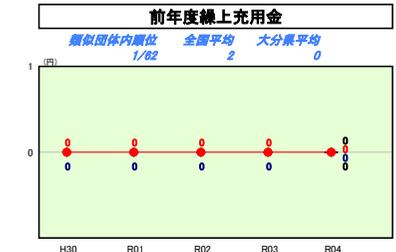
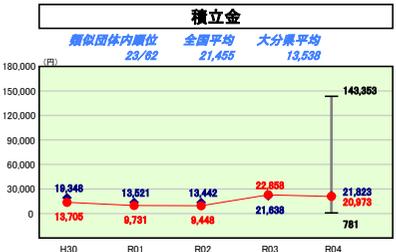
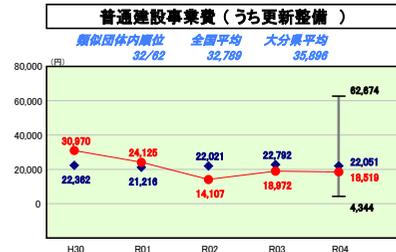
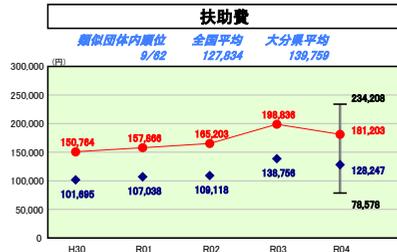
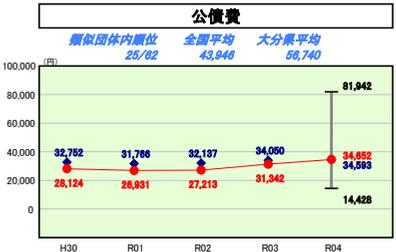
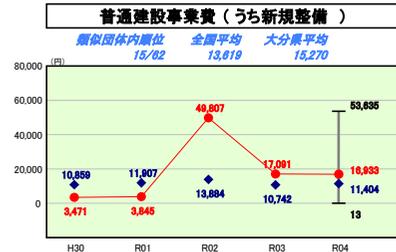
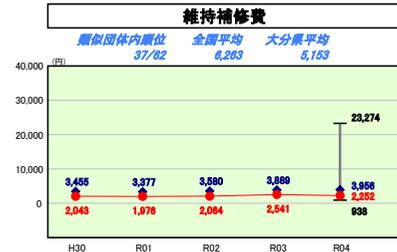
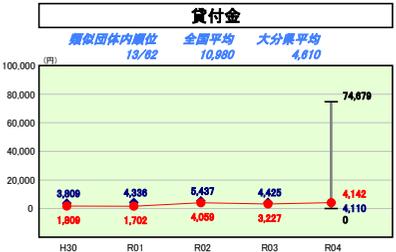
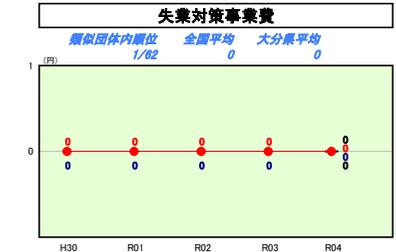
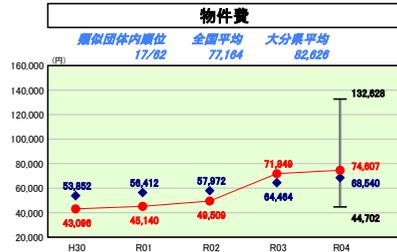
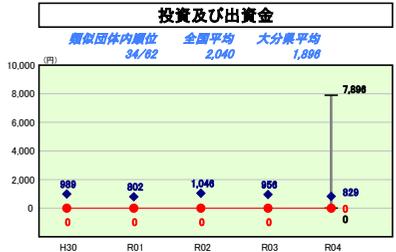
令和4年度

大分県別府市

人口	113,785 人(05.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	106,289 人(05.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
世帯	125,344 世帯	実質公債費比率	3.5	%
歳入総額	61,454,324 千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	60,358,821 千円	市町村類型	H30 III-3 R01 III-3 R02 III-3	
実質収支	695,552 千円	(年度毎)	R03 III-3 R04 III-3	
標準財政規模	26,794,016 千円			
地方債現在高	37,318,463 千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算額は、住民一人当たり530,695円となっている。大きな要因項目である扶助費は住民一人当たり181,203円となっており、類似団体と比べても高い水準にある。生活保護需給率の高さ、障がい者施策の給付費が大きな要因となっているが、前年度と比較して減少した主な要因は、住民税非課税世帯等臨時特別給付金や子育て世帯等臨時特別給付金及び生活保護費が減少したためである。また、物件費は、住民一人あたり74,607円となっている。新型コロナウイルス感染症対策及びPCR検査センター開設事業が減少したものの、高齢者や子育て世帯を対象とした新規の高齢対策の実施及び中学校解体事業を実施したことにより、前年度と比較して増加している。補助費等は住民一人あたり40,838円となっており、前年度と比較して増加しているのは、令和3年度に実施した新型コロナウイルス感染症対策に伴う国庫返納金が増加したことによるものである。普通建設事業費は住民一人あたり46,016円となっている。前年度から増加した主な要因は、学校給食共同調理場建設事業、防災倉庫整備事業の実施によるものである。公債費は住民一人あたり34,652円となっており、前年度と比較して増加しているのは、亀川地区市営住宅集約建設事業、中学校統合事業の償還開始及び繰上償還によるものである。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

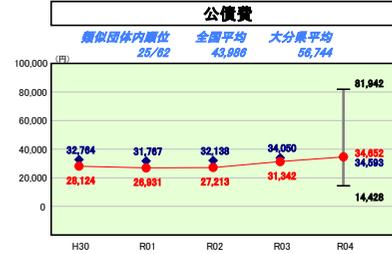
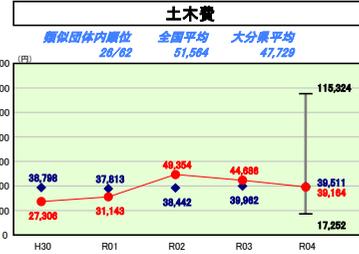
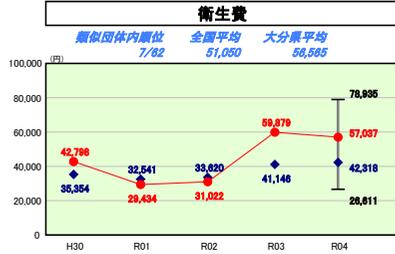
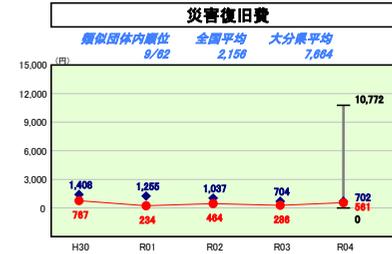
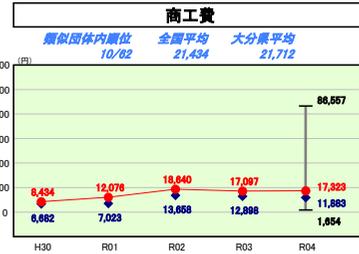
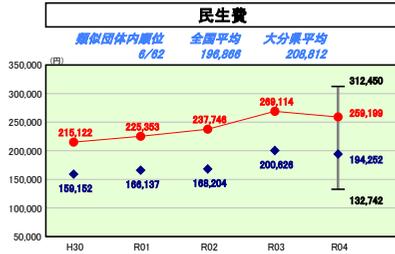
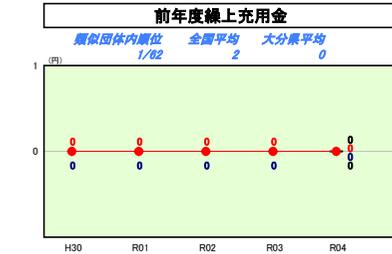
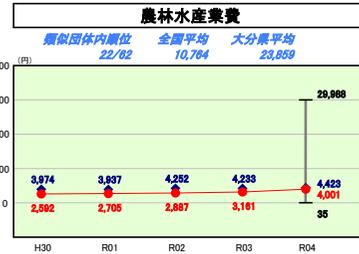
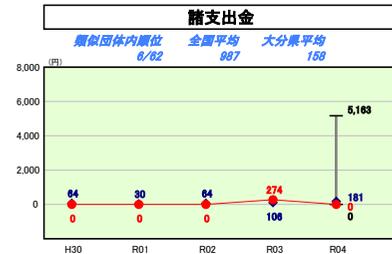
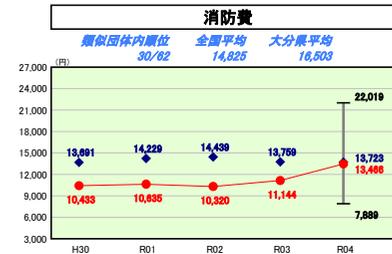
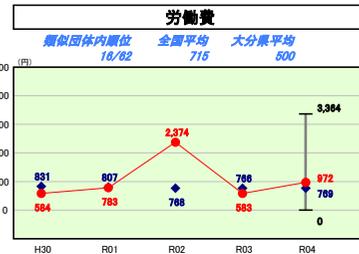
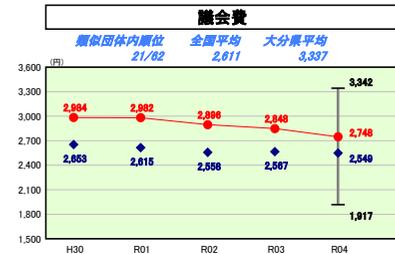
令和4年度

大分県別府市

人口	113,795人(05.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	109,289人(05.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	125.34km ²	実質公債費比率	3.5%
歳入総額	61,454,324千円	将来負担比率	-%
歳出総額	60,358,821千円	市町村類型	H30 III-3 R01 III-3 R02 III-3
実質収支	695,552千円	(年度毎)	R03 III-3 R04 III-3
標準財政規模	26,794,016千円		
地方債現在高	37,318,463千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

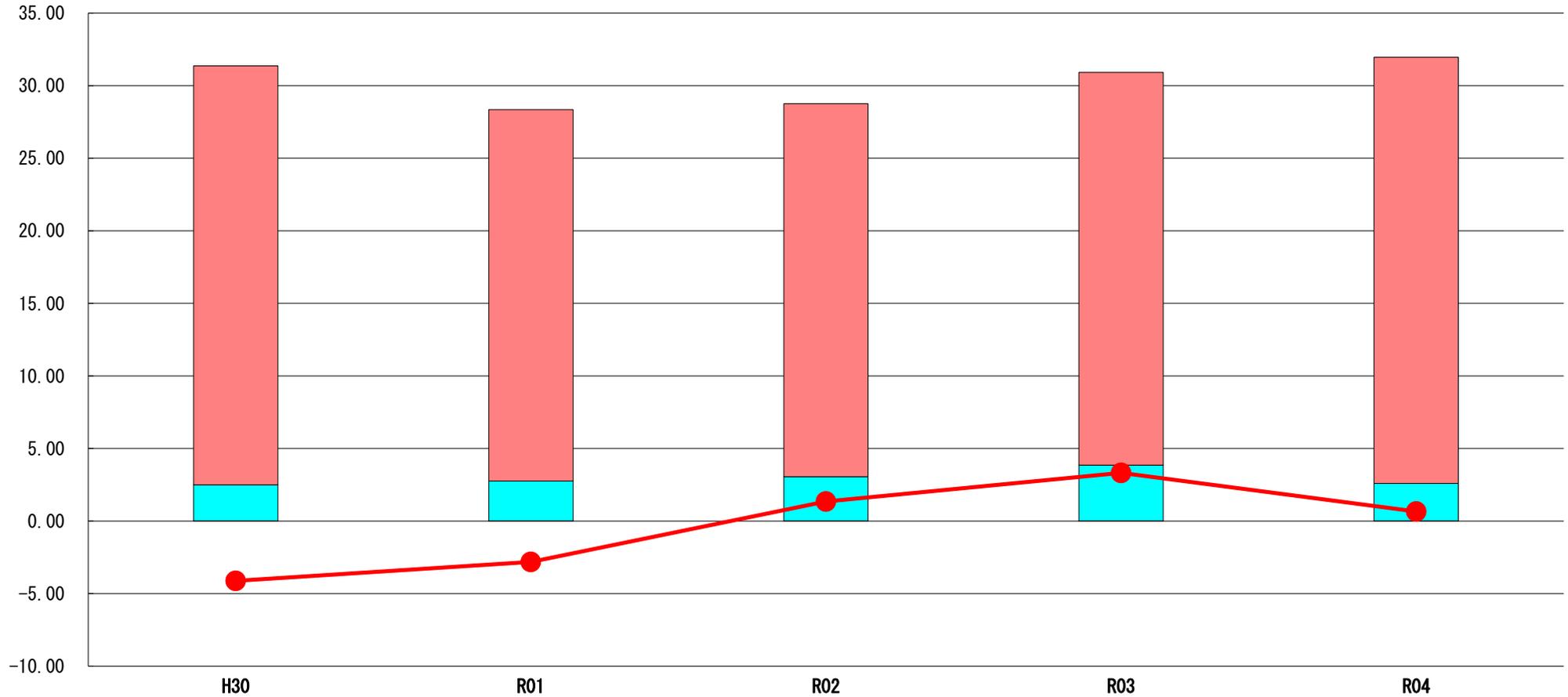
民生費は、自立支援給付費、保育所運営事業費等が増加したものの、生活保護扶助費の減少、子育て世帯等臨時特例給付金支給事業の終了により、前年度より減少した。
 衛生費は、新型コロナウイルスワクチン接種事業の事業規模縮小に伴い、前年度より減少した。
 労働費は、シルバー人材センター解体事業の実施に伴い、前年度より増加した。
 消防費は、消防本部外壁改修事業や備蓄倉庫整備事業の実施に伴い、前年度より増加した。
 教育費は、学校給食共同調理場建設事業や学校給食費負担軽減事業の実施に伴い、前年度より増加した。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和4年度

大分県別府市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		28.87	25.60	25.71	27.07	29.36
 実質収支額		2.50	2.76	3.05	3.85	2.60
 実質単年度収支		▲ 4.12	▲ 2.82	1.35	3.32	0.66

分析欄

実質収支比率については、令和4年度において2.60%となり、前年度を下回った。

令和4年度においては扶助費等の減少に伴い、歳出は減少したものの、臨時財政対策債等の減少に伴う歳入の減少が、歳出の減少を上回ったことにより、1.25ポイント減少した。

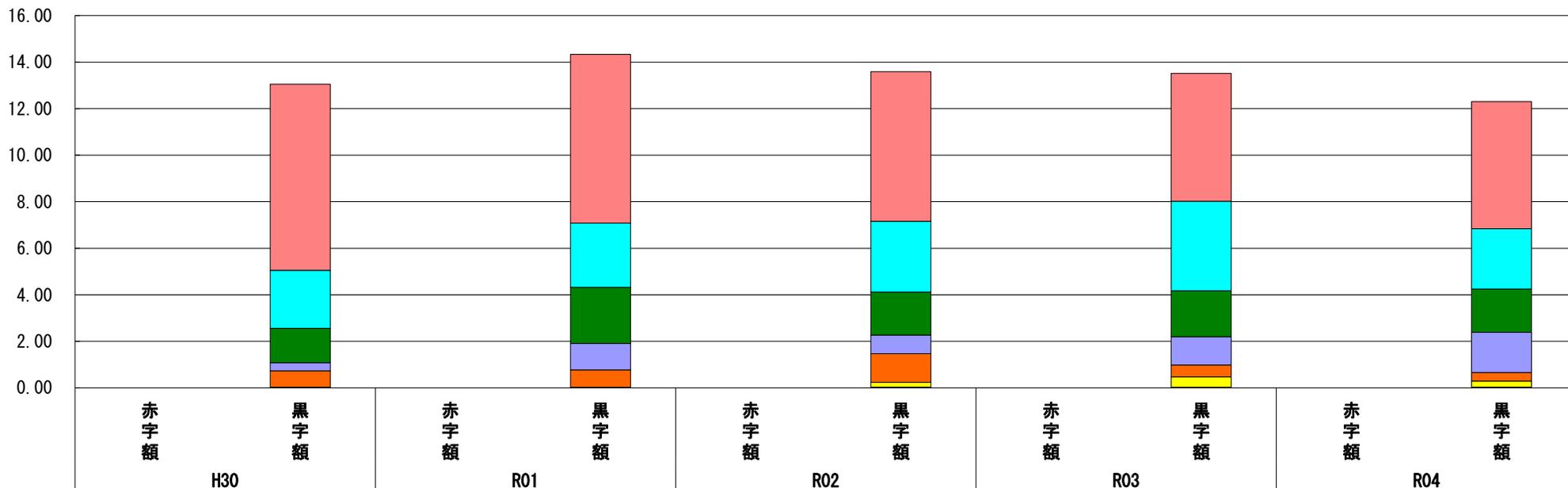
財政調整基金や実質単年度収支については、収支改善を図ることにより適正水準を確保する。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

大分県別府市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
水道事業会計		8.00	7.25	6.43	5.50	5.46
一般会計		2.49	2.76	3.04	3.85	2.59
国民健康保険事業特別会計		1.48	2.41	1.85	1.97	1.86
介護保険事業特別会計		0.35	1.14	0.80	1.22	1.73
競輪事業特別会計		0.70	0.75	1.23	0.51	0.37
公共下水道事業会計		-	-	0.21	0.45	0.26
後期高齢者医療特別会計		0.03	0.02	0.03	0.02	0.03
公共用地先行取得事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
其他会計（赤字）		-	-	-	-	-
其他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

連結実質赤字額はなく、良好な状態である。今後も持続可能な財政基盤の確立に向けて、不断の経営努力を行う。

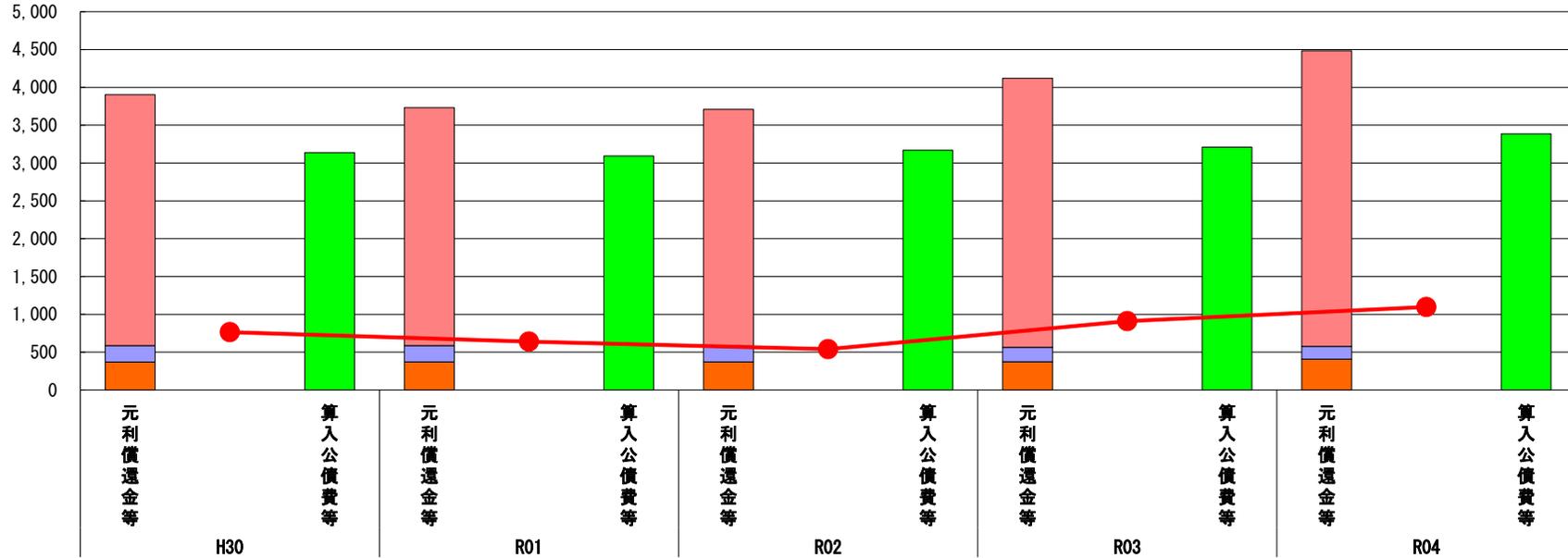
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

大分県別府市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,317	3,146	3,130	3,556	3,906
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		217	216	209	191	168
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		370	371	371	373	409
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,139	3,094	3,170	3,210	3,386
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		765	639	540	910	1,097

分析欄

控除財源である公営住宅使用料等の増があったものの、公営住宅建設事業債や学校教育施設等整備事業債などの元利償還金が増加したため、分子においては増となった。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

該当なし。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

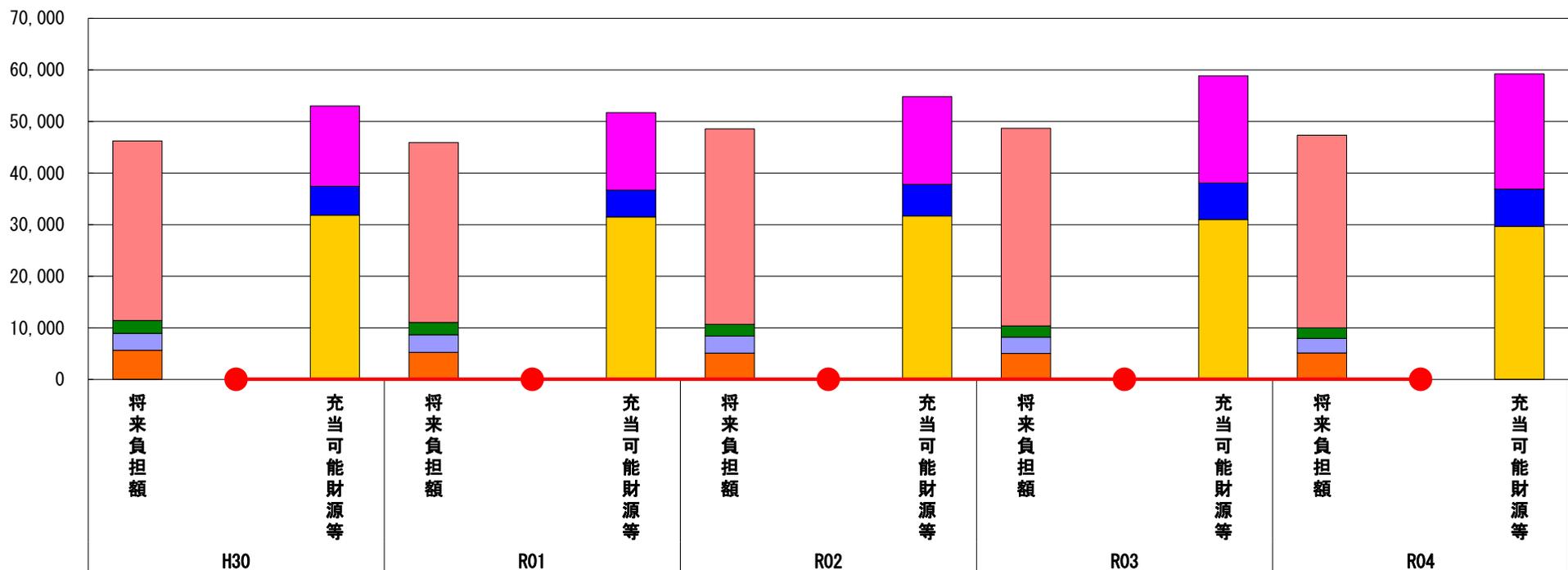
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

大分県別府市

(百万円)



(百万円)

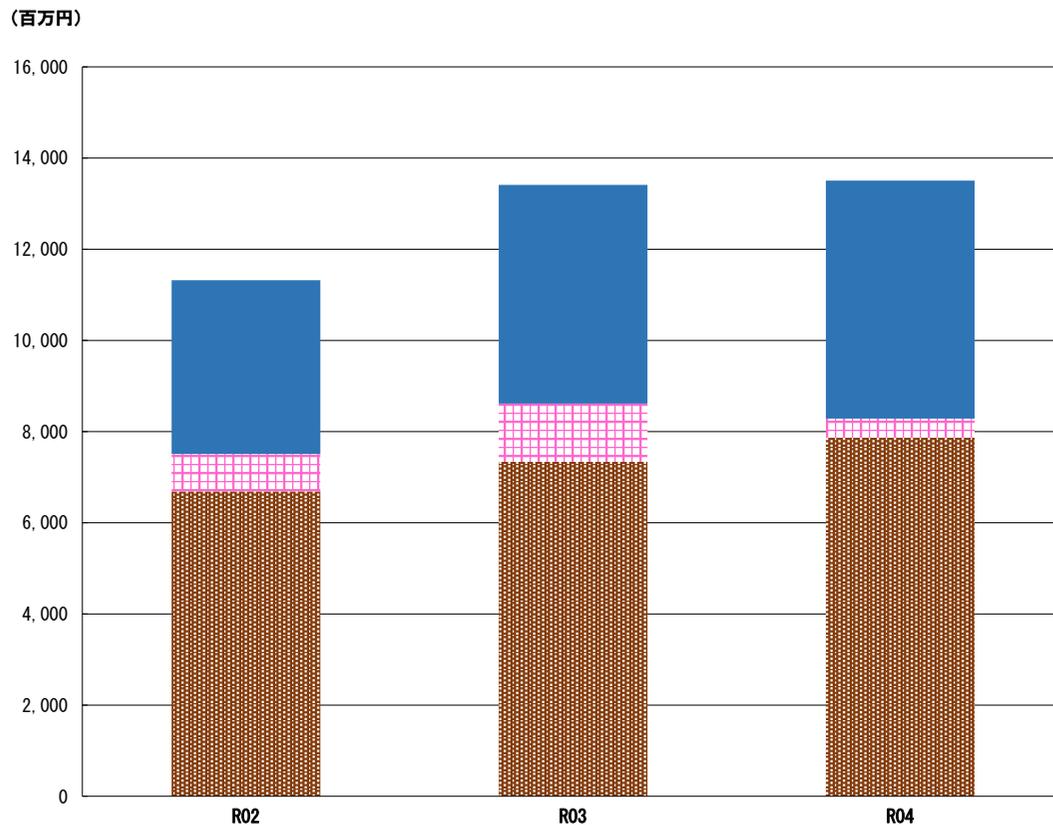
分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		34,809	34,858	37,869	38,319	37,318
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,467	2,397	2,255	2,161	2,078
	組合等負担等見込額		3,289	3,404	3,325	3,185	2,794
	退職手当負担見込額		5,655	5,256	5,095	5,027	5,144
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		15,546	14,991	17,005	20,784	22,334
	充当可能特定歳入		5,613	5,233	6,134	7,058	7,206
	基準財政需要額算入見込額		31,833	31,480	31,668	31,011	29,688
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 6,772	▲ 5,789	▲ 6,263	▲ 10,160	▲ 11,893

分析欄

地方債現在高及び組合等負担等見込額の減により、将来負担額が減となったことに加え、充当可能基金の増により、将来負担額から控除する充当可能財源等も増加したことから、分子においては減となった。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



		(百万円)		
区分	年度	R02	R03	R04
	財政調整基金	6,689	7,339	7,866
	減債基金	819	1,278	419
	その他特定目的基金	3,813	4,795	5,221
	べっぴん未来共創基金	1,524	1,905	2,207
	公共施設再編整備基金	1,610	1,754	1,552
	湯のまち別府ふるさと応援基金	328	748	829
	べっぴん創生応援基金	-	12	263
	コンベンション振興基金	184	174	156
	基金残高合計	11,321	13,412	13,506

令和4年度

大分県別府市

基金全体

(増減理由)

基金残高全体では、新型コロナの影響等を見込み、歳出を抑制したことにより、基金の減少を抑制することができた。特定目的基金については、湯のまち別府ふるさと応援基金及びべっぴん創生応援基金が増加したことにより増加した。全体としては前年度並みとなっている。

(今後の方針)

主要基金（財政調整基金及び減債基金）においては、50億円を確保できるよう、歳入歳出両面から収支改善に取り組む。

財政調整基金

(増減理由)

地方財政法7条に基づく前年度剰余金や学校給食費の負担軽減のための財源として、競輪事業特別会計収入を積み立てたことによる増額。

(今後の方針)

今後も人口減少対策や社会保障費の増加など、財政負担は大きくなることが見込まれるが、減債基金残高と合わせて標準財政規模の20%相当の50億円以上を維持できるよう、行政改革や定員適正化計画に取り組む。

減債基金

(増減理由)

市債の償還の財源に充てたことによる減少。

(今後の方針)

財政調整基金と合わせて標準財政規模の20%相当の基金残高50億円を確保する。

その他特定目的基金

(基金の用途)

べっぴん未来共創基金：べっぴん未来共創戦略における「まち・ひと・しごと創生」に関する施策
 公共施設再編整備基金：公共施設の再編及び大規模な修繕、改築、改修その他整備
 湯のまち別府ふるさと応援基金：別府市を応援する方からの寄附金を活用し、活力あるまちづくりに資する施策
 べっぴん創生応援基金：別府市を応援する者からの寄附金を活用し、別府市まち・ひと・しごと創生推進に関する施策
 コンベンション振興基金：本市におけるコンベンションの振興

(増減理由)

湯のまち別府ふるさと応援基金は、ふるさと納税の寄附金増に伴い、積立金も増加している。
 べっぴん創生応援基金は、企業版ふるさと納税の寄附金増に伴い、積立金も増加している。
 公共施設再編整備基金は、学校給食共同調理場建設事業等に対して取り崩したため、減少している。
 その他の基金は、運用収入を積み立てたのみで、前年度と比較して大きな増減はない。

(今後の方針)

公共施設の再編や総合戦略の推進に向けて、計画的に積立処分を行うことにより健全な財政運営に努める。